



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所 東
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 社長 (氏名)村田 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 総務部長 (氏名)奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,108	7.4	1,294	182.9	1,289	248.7	770	800.8
29年3月期	18,724	△3.0	457	10.9	369	35.8	85	—

(注) 包括利益 30年3月期 994百万円(—%) 29年3月期 △87百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.37	—	6.6	5.8	6.4
29年3月期	11.25	—	0.8	1.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,271	11,649	52.3	1,532.99
29年3月期	21,259	10,807	50.8	1,422.12

(参考) 自己資本 30年3月期 11,649百万円 29年3月期 10,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,118	△474	△475	9,043
29年3月期	1,489	△501	373	8,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	177.7	1.4
30年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	19.7	1.3
31年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		19.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,712	3.0	1,384	6.9	1,299	0.7	843	9.5	111.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,928,885株	29年3月期	7,928,885株
30年3月期	329,558株	29年3月期	329,396株
30年3月期	7,599,368株	29年3月期	7,599,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,593	4.1	813	51.5	1,045	74.8	736	166.2
29年3月期	14,979	△5.2	537	14.5	598	18.9	276	549.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	96.91		—					
29年3月期	36.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	15,545		9,208		59.2	1,211.69		
29年3月期	14,946		8,465		56.6	1,113.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,208百万円 29年3月期 8,465百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用情勢、所得環境も改善するなど、回復基調が続いております。世界経済においては、米国の政策運営に対する懸念や北朝鮮の地政学的リスクなどはあるものの、欧米経済は堅調に推移し新興国経済においても回復の動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調を示しております。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上拡大などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業の売上が減収となりましたが、車関連事業、介護関連事業の売上が増収となり、20,108 百万円（前期比 7.4%増）となりました。損益面につきましては原価率の改善、売上高販管費率の改善があり、営業利益は 1,294 百万円（前期比 182.9%増）となりました。経常利益は為替差損が減少したことなどにより 1,289 百万円（前期比 248.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等を計上した結果 770 百万円（前期比 800.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔車関連事業〕

車関連事業につきましては、チャイルドシート、H I Dバルブ等は減収となりましたが、平成 29 年 2 月に発売しました 360 度ドライブアクションレコーダーが増収に寄与したほか、オートスポーツ用品、タイヤ滑止等も増収となり、売上高は 14,983 百万円（前期比 6.2%増）となりました。損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は 2,554 百万円（前期比 26.7%増）となりました。

〔アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業〕

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は増収となりましたが、自転車関連商品が減収となり、売上高は 1,616 百万円（前期比 1.0%減）となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率の改善があり、営業利益は 130 百万円（前期比 20.0%増）となりました。

〔介護関連事業〕

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動の結果、入居者数が増加し売上高は 3,509 百万円（前期比 17.6%増）となりました。損益面につきましては、原価率の改善があり、営業利益は 35 百万円（前期は 250 百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産につきましては、前期末と比較して 1,012 百万円増加の 22,271 百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 170 百万円増加の 10,622 百万円となりました。これは主として社債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前期末と比較して 842 百万円増加の 11,649 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前期末と比較して209百万円増加の9,043百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,286百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、棚卸資産の減少による増加などがある一方、売上債権の増加による減少があり、得られた資金は1,118百万円（前年同期比370百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出、投資有価証券の取得による支出などがあり、使用した資金は474百万円（前年同期比27百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がある一方、借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、使用した資金は475百万円（前年同期は373百万円の収入）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	55.1%	55.6%	52.8%	50.8%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	26.9%	23.5%	22.2%	42.5%
債務償還年数	1.0	3.6	12.3	2.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.8	35.5	10.4	76.8	88.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内個人消費の停滞に加え、米国と中国の二大経済大国間の貿易摩擦や北朝鮮の地政学的リスクなどがあり不透明な状況が続くと予想されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は大都市における若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にありますが、自動運転技術に代表されるAI技術の進歩により新たな市場の誕生も期待されております。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高20,712百万円（前期比3.0%増）、営業利益1,384百万円（前期比6.9%増）、経常利益1,299百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益843百万円（前期比9.5%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101	9,455
受取手形及び売掛金	2,079	2,690
製品	2,416	2,205
仕掛品	304	352
原材料及び貯蔵品	392	530
繰延税金資産	422	436
その他	285	360
貸倒引当金	△19	△4
流動資産合計	14,984	16,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243	3,256
減価償却累計額	△2,524	△2,597
建物及び構築物（純額）	718	658
機械装置及び運搬具	1,334	1,313
減価償却累計額	△1,182	△1,170
機械装置及び運搬具（純額）	152	143
工具、器具及び備品	5,764	5,055
減価償却累計額	△5,349	△4,798
工具、器具及び備品（純額）	415	256
土地	483	483
建設仮勘定	—	45
有形固定資産合計	1,769	1,587
無形固定資産	167	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,119	2,423
長期貸付金	1,110	1,072
退職給付に係る資産	68	62
繰延税金資産	105	19
その他	933	928
投資その他の資産合計	4,338	4,505
固定資産合計	6,275	6,244
資産合計	21,259	22,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,157	2,026
短期借入金	638	638
1年内返済予定の長期借入金	254	86
1年内償還予定の社債	372	543
未払法人税等	196	306
賞与引当金	392	400
返品調整引当金	246	244
製品保証引当金	0	19
その他	1,476	1,669
流動負債合計	5,735	5,935
固定負債		
社債	1,314	1,460
長期借入金	643	182
役員退職慰労引当金	628	562
退職給付に係る負債	817	830
長期預り金	1,086	1,230
繰延税金負債	—	172
その他	224	248
固定負債合計	4,715	4,687
負債合計	10,451	10,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,171	6,790
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,048	10,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	665
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	447	513
その他の包括利益累計額合計	759	983
純資産合計	10,807	11,649
負債純資産合計	21,259	22,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,724	20,108
売上原価	12,453	12,975
売上総利益	6,270	7,132
販売費及び一般管理費	5,813	5,838
営業利益	457	1,294
営業外収益		
受取利息	50	58
受取配当金	29	39
受取ロイヤリティー	7	18
補助金収入	0	—
その他	7	7
営業外収益合計	95	123
営業外費用		
支払利息	19	14
売上割引	63	64
為替差損	53	11
支払手数料	46	37
その他	0	0
営業外費用合計	183	127
経常利益	369	1,289
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	6	0
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	6	8
税金等調整前当期純利益	364	1,286
法人税、住民税及び事業税	145	341
法人税等調整額	133	175
法人税等合計	278	516
当期純利益	85	770
親会社株主に帰属する当期純利益	85	770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期純利益	85	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	158
為替換算調整勘定	△206	65
その他の包括利益合計	△173	224
包括利益	△87	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87	994
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,238	△183	10,114
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する 当期純利益			85		85
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△66	—	△66
当期末残高	1,637	2,422	6,171	△183	10,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	474	△196	654	932	11,047
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する 当期純利益					85
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	32		△206	△173	△173
当期変動額合計	32	—	△206	△173	△239
当期末残高	507	△196	447	759	10,807

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	6,171	△183	10,048
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
親会社株主に帰属する 当期純利益			770		770
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	618	△0	618
当期末残高	1,637	2,422	6,790	△183	10,666

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	507	△196	447	759	10,807
当期変動額					
剰余金の配当					△151
親会社株主に帰属する 当期純利益					770
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	158		65	224	224
当期変動額合計	158	—	65	224	842
当期末残高	665	△196	513	983	11,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	364	1,286
減価償却費	526	494
固定資産売却損益 (△は益)	5	△4
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	12
受取利息及び受取配当金	△79	△98
支払利息	19	14
売上債権の増減額 (△は増加)	21	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△108
その他の資産・負債の増減額	601	284
その他	21	4
小計	1,415	1,261
利息及び配当金の受取額	79	98
利息の支払額	△19	△12
災害による損失の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△10	△228
法人税等の還付額	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	1,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,056	△2,580
定期預金の払戻による収入	2,088	2,441
有形固定資産の取得による支出	△536	△297
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△188	△112
貸付金の回収による収入	191	36
その他	△11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△218	—
長期借入金の返済による支出	△247	△630
社債の発行による収入	1,328	790
社債の償還による支出	△335	△483
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△152	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	△475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,251	209
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	8,833
現金及び現金同等物の期末残高	8,833	9,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益 その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）の製造販売及び自転車関連用品等の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,107	1,633	2,983	18,724	—	18,724
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,107	1,633	2,983	18,724	—	18,724
セグメント利益	2,016	108	△250	1,874	△1,416	457
セグメント資産	9,290	725	3,945	13,960	7,298	21,259
その他の項目						
減価償却費	369	29	91	491	35	526
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	423	31	14	469	18	488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,983	1,616	3,509	20,108	—	20,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,983	1,616	3,509	20,108	—	20,108
セグメント利益	2,554	130	35	2,720	△1,425	1,294
セグメント資産	10,503	688	3,984	15,176	7,095	22,271
その他の項目						
減価償却費	373	24	66	465	29	494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	250	15	8	274	21	295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,422.12円	1,532.99円
1株当たり当期純利益金額	11.25円	101.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	85	770
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	85	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,599	7,599

(重要な後発事象)

(自己株式取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	6,724
受取手形	481	727
売掛金	1,734	2,025
製品	2,123	1,845
仕掛品	304	352
原材料及び貯蔵品	222	334
繰延税金資産	385	398
その他	324	374
貸倒引当金	△228	△119
流動資産合計	12,071	12,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	210	192
構築物	12	10
機械及び装置	56	49
車両運搬具	14	13
工具、器具及び備品	244	139
土地	483	483
建設仮勘定	—	45
有形固定資産合計	1,022	934
無形固定資産	52	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,334
関係会社株式	536	506
繰延税金資産	152	29
その他	221	221
投資損失引当金	△213	△187
投資その他の資産合計	1,799	1,905
固定資産合計	2,874	2,881
資産合計	14,946	15,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357	1,156
買掛金	799	782
短期借入金	138	138
1 年内償還予定の社債	310	370
未払金	199	117
未払費用	334	449
未払法人税等	174	232
賞与引当金	307	320
返品調整引当金	246	244
製品保証引当金	0	19
その他	20	52
流動負債合計	3,888	3,883
固定負債		
社債	1,180	1,110
退職給付引当金	714	710
役員退職慰労引当金	628	562
その他	68	72
固定負債合計	2,591	2,454
負債合計	6,480	6,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,690	3,274
利益剰余金合計	4,277	4,862
自己株式	△183	△183
株主資本合計	8,154	8,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	665
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	311	469
純資産合計	8,465	9,208
負債純資産合計	14,946	15,545

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
売上高	14,979	15,593
売上原価	9,462	9,786
売上総利益	5,516	5,806
販売費及び一般管理費	4,979	4,992
営業利益	537	813
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	52
設備賃貸料	150	150
貸倒引当金戻入額	—	93
投資損失引当金戻入額	—	26
その他	11	33
営業外収益合計	216	355
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	63	64
為替差損	30	16
設備賃貸費用	9	9
支払手数料	43	27
その他	3	3
営業外費用合計	155	123
経常利益	598	1,045
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
関係会社事業損失	230	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	230	8
税引前当期純利益	368	1,042
法人税、住民税及び事業税	133	266
法人税等調整額	△42	39
法人税等合計	91	306
当期純利益	276	736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	87	1,500	2,565	4,153	△183	8,029
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			276	276		276
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	124	124	—	124
当期末残高	87	1,500	2,690	4,277	△183	8,154

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	474	△196	278	8,308
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				276
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32		32	32
当期変動額合計	32	—	32	157
当期末残高	507	△196	311	8,465

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (金額単位: 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,637	2,422	2,422
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	87	1,500	2,690	4,277	△183	8,154
当期変動額						
剰余金の配当			△151	△151		△151
当期純利益			736	736		736
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	584	584	△0	584
当期末残高	87	1,500	3,274	4,862	△183	8,738

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	507	△196	311	8,465
当期変動額				
剰余金の配当				△151
当期純利益				736
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158		158	158
当期変動額合計	158	—	158	742
当期末残高	665	△196	469	9,208

以 上